

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122203	千葉県	流山市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転	○	勤務形態が定期的に委託契約を締結することが困難なため、今後も直営での運用を考えている。	73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務			26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	予約受付業務のみであるため、現地への職員の配置はしていない。	0		52.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	樹木や遊具の維持管理については業務委託としている。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の保守管理については、民間に委託している。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		16.1%	21.7%
図書館	7	3	42.9%	直営で運営すべき施設である。	4	中央図書館がその他分館等をコントロールする必要があるため、常駐としている。	21.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	中心となる博物館については、常駐で運営すべきと考える。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	各公民館等の統括管理するため直営で運営すべきと考える。	1	舞台設備の操作業務などを民間事業者に委託しているが、主たる管理や各公民館の連絡については自治体職員を配置すべきと考えている。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	21	15	71.4%	福祉施設の一部は、高齢者の放課後の拡大のためのシルバー人材センターに委託している。保健センターは個人情報を扱うなど直営すべきと考える。	6	直営の施設については、再任用職員の配置で対応している。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
19.2% 50.0% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率
42.3% 11.5%

【参考】全国(市区町村分) 実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置しなくても十分効率的に対応できているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 42.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 3.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。